

事務事業事後評価シート[平成28年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部子育て支援課	■担当係	保育係
■評価事業名称	延長保育・一時的保育事業費補助金		
■事業開始年度	平成11年度		
■評価事業コード	400700 - 001	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり	
	■基本施策	01 子育て環境の充実	
	■施策	01 子育てと仕事の両立の支援	
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務		
■法令等の名称	子ども・子育て支援法		
■関連計画の名称	北上市子ども・子育て支援事業計画		
■事業の目的と概要	延長保育及び一時保育を行った保育園等に対し経費の一部を補助することにより、児童福祉の増進を図る。		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成 28 年度事業計画	平成 28 年度事業量実績
01	延長保育促進事業費補助金	私立保育園	延長保育利用児童数 黒沢尻保育園 5,000人 田岸保育園 2,500人 曲上保育園 1,500人 ねがの里保育園 1人 ねにやなぎ保育園 3,500人 ときわだい保育園 3,000人 いわさき認定こども園 1,300人 ふたば認定こども園 1,700人 ぷっちらんど保育室 600人 ニチイキッズ北上さくら保育園 600人 ひたかみ保育所 600人	延長保育利用児童数 黒沢尻保育園 4,078人 田岸保育園 2,783人 曲上保育園 1,619人 ねがの里保育園 1,980人 ねにやなぎ保育園 3,689人 ときわだい保育園 3,970人 かわさき認定こども園 1,052人 ふたば認定こども園 3,817人 〇チイキッズ北上さくら保育園 641人 ひたかみ保育所 2,611人
02	一時的保育事業費補助金	親子	延べ利用児童数 490人 〇※4時間未満は0.5人とする	延べ利用児童数 404.5人 〇※4時間未満は0.5人とする

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
直接事業費	35,270	36,823	10,623	10,505	
人件費	992	1,312	819	901	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	36,262	38,135	11,442	11,406	

4. 評価指標等の状況

事務事業事後評価シート[平成28年度事業]

指標 コード	指標名	25年度	26年度	27年度	28年度	指標の説明
01	延長保育年間児童受入日数	2,117日	2,150日	2,604日	3,018日	延長保育実施園の受入日数の合計
02	一時保育年間児童受入日数	288日	285日	240日	249日	一時保育実施園の受入日数の合計
03	年間延利用児童数	20,426人、403人	20,572人、475人	22,888人、440.5人	26,240人、404.5人	延長保育利用延べ児童数、一時保育利用延児童
04	開所日一日当たりコスト	15千円	15.6千円	4.0千円		延長保育、一時保育の日数合算

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

☒ A. 順調

☐ B. 概ね順調

☐ C. 遅れている

達成状況の分析

受入日数は延長保育、一時保育ともに増加しており、年間延べ利用児童数は一時保育は若干の減少となったものの延長保育は増加しており、目標は達成している。

問題点・課題等

1. 直接的な受益者の範囲

☐ 不特定多数に及ぶ

☐ 特定されるが多数に及ぶ

☒ 特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

☒ 大きな不利益やリスクが生じる

☐ ある程度の不利益やリスクが生じる

☐ 不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

☒ 類似の事業はない

☐ 類似の事業はあるが競合はない

☐ 類似の事業があり競合する

4. 事業へのニーズの変化

☒ ニーズが高まっている

☐ ニーズは変わらない

☐ ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

☒ 順位が高い

☐ 順位が中程度

☐ 順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

☒ 順位が高い

☐ 順位が中程度

☐ 順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

☐ 先進的またはユニークな事業である

☒ 他と同程度の事業である

☐ 遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

☒ 民間委託等の拡充は難しい

☐ 民間委託等の拡充が十分に可能

☐ 全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

☒ 今以上の効率化や改善は難しい

☐ 効率化や改善を図ることは十分に可能

☐ 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

教育・保育ニーズが多様化する中、地域にあったサービスを提供する事業として、必要不可欠な事業である。

■今後の方向性

☐ I. 拡充

☒ II. 継続

☐ III. 縮小

☐ IV. 廃止・休止

☐ V. 完了